



Contents

- 02 サステナビリティレポート2024について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 08 ヤクルトのはじまり
- 10 ヤクルトのサステナビリティ**
- 19 環境活動報告**
- 21 環境マネジメント
- 27 気候変動
- 37 プラスチック容器包装
- 42 水
- 46 資源循環
- 47 生物多様性
- 50 社会活動報告**
- 51 イノベーション
- 57 地域社会との共生
- 64 サプライチェーンマネジメント
- 75 人的資本
- 75 人材マネジメント
- 78 人材育成
- 80 健康経営
- 83 ダイバーシティ&インクルージョン
- 85 ワークライフバランス
- 86 労働安全衛生
- 88 ヤクルトレディに対する取り組み
- 89 人権
- 96 製品安全
- 99 顧客満足
- 104 ガバナンス報告**
- 104 コーポレートガバナンス
- 111 リスクマネジメント**
- 113 コンプライアンス
- 116 第三者意見
- 117 外部からの評価
- 118 ESGデータ集

# リスクマネジメント

## リスクマネジメント体制

### ● 危機管理委員会

組織横断的リスク状況の監視および危機的事項の内容に応じて担当の取締役を委員長とする「危機管理委員会」を設置し、メンバーである業務執行取締役とともに、リスク顕在化の未然防止に取り組んでいます。

### ● リスクの特定

リスクの特定については経営レベルがその内容を掌握し、諸々のリスクを各種会議(重要事項は取締役や監査役から構成される経営政策審議会および取締役会)において適宜議論をしながら整理し、有価証券報告書にて、株主をはじめとするステークホルダーに情報開示しています。

現在は環境問題への対応、災害、ブランド毀損、知的財産権、訴訟、法令遵守、合併・買収、為替、情報システム、経営戦略による影響、感染症の流行、海洋プラスチックごみ問題、ヤクルト類への依存および競争環境等に関する19のリスクを特定しています。

### ● リスクの範囲

リスク評価の範囲は、ヤクルトの直接操業における範囲にとどまらず、原材料、資材のサプライヤーや、消費者といったバリューチェーンの上流、下流も広範囲に含めています。組織横断的リスク状況の監視および全社的対応は総務部門が中心となって行い、各部門にかかわる業務に付随するリスク管理は、当該部門が行うこととしています。また、各部署・事業所およびヤクルトグループ各社におけるコンプライアンスの推進・徹底を図るため、毎年、コンプライアンス担当者会議を開催し、推進活動に有用な情報の提供と共有を行っています。

### ● 新規取引先事前調査

新規に取引を開始する相手先について、反社会的勢力との関係性の有無、コンプライアンス上の懸念の有無等を取引開始前に確認する制度を2003年から運用しており、制度の運用状況、実施結果については、企業倫理委員会で報告を行い各委員から評価や提言を受けています。2024年度には、取引開始後におけるコンプライアンスチェックを実施する予定です。これにより、さらなる企業倫理の徹底を図ります。

## 危機管理規程

安全の確保と人命の尊重を最優先することを基本的な考え方として「危機管理規程」を策定しています。また、地震／感染症／商品回収等、個別の事態に応じたマニュアルを策定しています。マニュアルは事業内容の変化や拡大、事務所の移転に伴い、適宜見直しを図っていきます。

### ● 安否確認システム

災害発生時の従業員の安否確認を効率的に行える「安否確認システム」を導入しています。全従業員に向け年1回の訓練を行い、操作方法の習熟や意識の向上に努めています。

安否確認システム訓練参加率

年度	2019	2020	2021	2022	2023
安否確認システムの訓練参加率(メール回答率)	98.7%	98.9%	99.1%	99.1%	99.8%

### ● 巨大地震発生時の対応

巨大地震への備えとしては、全従業員に個人用防災用品を配付し、3日分の非常用食糧と飲料水を準備しています。本社乳製品工場とボトリング会社では地震発生時、従業員が地震への身構えや速やかな対応がとれるよう緊急地震速報受信機\*を設置しています。

\* 不特定多数向け(TV・ラジオ・携帯電話等)に発信する警報に比べ、該当エリアに対し発信される「予報」といわれる情報をより早く正確に受信する機器

## 事業継続計画(BCP)

### ● 「種菌」の維持

中央研究所では、有事での所員の人命・安全確保を最優先にすると同時に、当社乳製品生産の核となる「種菌」の維持ができるよう、非常時の電源確保システムや国内外での分散保管体制を構築しています。

## Contents

02	サステナビリティレポート2024について
03	編集方針
04	ヤクルトの企業概要
05	ヤクルトの事業展開
06	トップコミットメント
08	ヤクルトのはじまり
10	<b>ヤクルトのサステナビリティ</b>
19	<b>環境活動報告</b>
21	環境マネジメント
27	気候変動
37	プラスチック容器包装
42	水
46	資源循環
47	生物多様性
50	<b>社会活動報告</b>
51	イノベーション
57	地域社会との共生
64	サプライチェーンマネジメント
75	人的資本
75	人材マネジメント
78	人材育成
80	健康経営
83	ダイバーシティ&インクルージョン
85	ワークライフバランス
86	労働安全衛生
88	ヤクルトレディに対する取り組み
89	人権
96	製品安全
99	顧客満足
104	<b>ガバナンス報告</b>
104	コーポレートガバナンス
111	<b>リスクマネジメント</b>
113	コンプライアンス
116	第三者意見
117	外部からの評価
118	ESGデータ集

## ● 調達

当社乳製品用原材料の確保については、有事における迅速かつ適切な対応方法を定めた「原材料調達危機管理マニュアル」を策定し、運用しています。

具体的には、取引先緊急連絡網、取引先工場台帳および原材料輸送ルート図等のメンテナンスを定期的に行い、風水災害および地震災害等発生時における危機管理行動計画を策定しました。有事の際には、こちらのマニュアルに基づいて、適宜対応しています。

また、当社原材料倉庫の津波浸水想定エリアから浸水想定外エリアへの移管、新規外部倉庫の設置等、原材料調達におけるリスクを分散することで、安定供給に努めています。

## ● 生産

生産本部では、「生産本部事業継続計画(BCP)」を策定し運用しています。これは、内閣府「事業継続ガイドライン」に則り、自然災害や事業活動に直接かつ急激に悪影響を及ぼす事態、危機的な発生事象に直面した際に、中核事業である乳製品の生産を継続するための方針や事前対策、有事における連携・対応、地域社会への貢献等を定めたものです。

## ● 医薬品の安定供給

医薬品事業では、製商品の在庫を2か月以上確保するとともに、医薬品配送センターを東日本エリア、西日本エリアの計2か所に設置し、リスク分散することで安定供給に努めています。

## ● 物流

物流部門では、各物流拠点に庫内作業を可能にするための非常用照明や事務所機能を維持するための非常用バッテリーを配備し、停電などのトラブルに備えています。

また、受発注・在庫・出荷データ等の情報資産の一部をクラウド・データセンターへ移行しています。これにより、災害等によるシステムダウンのリスク軽減や、ハードウェア障害の対応時間短縮が可能になります。

ほかにも、物流拠点をバランスよく統廃合・分散することで、安定供給に努めています。

## ● 情報セキュリティ

情報セキュリティにおける脅威から情報資産を守るため、「情報セキュリティ規程」にて対策の方針を明確にしています。具体的には、専用機器やソフトウェア、各種技術を駆使し、各システムへのアクセス制御や不正アクセスの検知、情報漏えい等の予防を図っています。また、万が一情報資産が侵害された場合の対応策を強化するとともに、インシデント対応チーム(CSIRT)が関連部署と協議し速やかに対策を講じられる体制を構築しています。

## 各国・地域における取り組み

## ● バックアップサービス等の活用(海外)

広州では主要なシステム(OA、人事、営業)は、外部業者にバックアップサービスを委託することで、災害時の事業継続に備えています。バックアップのサーバーは第一工場と第二工場内に設置されていましたが、同じ地域で災害が発生するリスクを考慮し、2022年度にサーバーのクラウド化を実現しました。

中東でも社内情報漏えいのリスク回避やデータの適切な保持のために、外部からのアクセスについてはファイヤーウォール機能を付加、社内サーバーの維持のためにバックアップサーバーの保有と停電等の不測の事態を想定レインバーターを設置しています。

また、インドネシアやヨーロッパヤクルトグループでは外部のクラウドバックアップサービスに委託し、災害等の緊急時でも事業が継続できるように備えています。

## ● サイバーセキュリティ対策研修の実施(フィリピンヤクルト)

フィリピンヤクルトでは、2023年8月、各部門長を対象にサイバーセキュリティ対策研修を実施し、近年多発しているサイバーインシデントに対する警鐘や被害を防ぐための自身の行動について、啓発しました。